

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

第79期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

T P R 株式会社

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ
(<http://www.tpr.co.jp>) に掲載することにより、ご提供しているものです。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

22社
TPR工業(株) TPR商事(株)
テーピ興産(株) TPRプリメック(株)
TPR熱学(株) TPRアルテック(株)
TPR E K特殊金属(株) TPRサンライト(株)
TPRエンブラ(株)
フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社
ユナイテッド ピストンリング社
TPRアメリカ社 TPRヨーロッパ社
安慶帝伯粉末冶金有限公司
TPRベトナム社
帝伯環新国際貿易(上海)有限公司
フェデラル・モーグルテーピ ライナ ヨーロッパ社
P.T. TPRセールス インドネシア社
TPRアジアセールス(タイランド)社
安慶帝伯格茨缸套有限公司
南京帝伯熱学有限公司
TPRオートパーツMFG. インディア社
なお、TPRサンライト(株)は重要性が増したため、
またTPRエンブラ(株)は株式を100%取得したため、
当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

三徠拓橡塑制品(上海)有限公司
非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数
- ・主要な会社等の名称

6社
安慶帝伯格茨活塞環有限公司
フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社
P.T. NTピストンリング インドネシア社
Y&Tパワーテック社
柳伯安麗活塞環有限公司
フェデラル・モーグル TPR(インドニア)社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称 ケーテーター自動車工業㈱
- ・ 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社、TPRアメリカ社、TPRヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社、帝伯環新国際貿易（上海）有限公司、フェデラル・モーグル テービ ライナヨーロッパ社、PT.TPRセールス インドネシア社、TPRアシアンセールス（タイランド）社、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、TPRオートパーツMFG. インディア社の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 当社及び国内連結子会社 主として、商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 在外連結子会社 主として、先入先出法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

ただし、当社の岐阜工場の建物並びにT P R 商事㈱については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

- ・在外連結子会社

定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ、退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、提出会社については当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。</p>
ニ、環境対策引当金	<p>当社及び国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>
ホ、役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
④ 重要なヘッジ会計の方法	
イ、ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>
ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段 … 為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 … 外貨建債権、借入金</p>
ハ、ヘッジ方針	<p>将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
ニ、ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

また、為替予約についても、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ロ. のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保資産

建物及び構築物	928百万円	(928百万円)
土地	45百万円	(45百万円)
合計	974百万円	(974百万円)

② 担保付債務

短期借入金	630百万円	(630百万円)
長期借入金	37百万円	(37百万円)
合計	667百万円	(667百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 49,289百万円

(3) 偶発債務

連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

Y&Tパワーテック社	875百万円
P.T.アジアテックフジサワMFG.インド	72百万円
ネシア社	
合計	947百万円

(4) 債権流動化に伴う買戻義務 136百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度の期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	35,561千株	60千株	一千株	35,621千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成23年6月29日開催の第78回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 384百万円
- ・1株当たり配当額 11.0円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月30日

ロ. 平成23年11月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 385百万円
- ・1株当たり配当額 11.0円
- ・基準日 平成23年9月30日
- ・効力発生日 平成23年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成24年6月28日開催の第79回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 385百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 11.0円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月29日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成19年9月13日 取締役会決議分	平成20年8月28日 取締役会決議分	平成21年8月4日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	46,000株	32,000株	20,000株
新株予約権の残高	460個	320個	200個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、営業規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については、為替予約をヘッジ手段として利用しています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後5年です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引につきましては、基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規程として文書化しています。為替予約取引及び金利スワップ取引は経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注2）を参照ください。

（単位：百万円）

項目	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	8,967	8,967	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,300	15,300	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,476	7,476	-
(4) 支払手形及び買掛金	(6,284)	(6,284)	-
(5) 短期借入金	(16,461)	(16,461)	-
(6) 長期借入金	(11,173)	(11,249)	(76)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-

（※） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	(うち1年超)	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 中国元	311	-	(0)	(0)
合計		311	-	(0)	(0)

(※注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	(うち1年超)	時価	当該時価の算定方法
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	237	124	(1)	取引先金融機関から提示された価格等によっております
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	-	(※1)	
為替予約等の振当処理	売建 米ドル	売掛金	406	-	(※2)	
	中国元	未収入金	217	-		
合計			1,060	124	(1)	

(※1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び未収入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額396百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

出資金(連結貸借対照表計上額5,247百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	926円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	159円83銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(1) 株式会社ファルテックの株式取得について

① 株式取得の目的

株式会社ファルテックは、自動車メーカー向けに樹脂外装部品、モールディング、サッシュュ、純正用品を設計開発、生産、販売している自動車部品・用品のグローバルメーカーです。自動車部品事業のもの造り力・技術力(樹脂成形技術・金属加工技術・表面処理技術)と、自動車用品事業が持つ様々な商品群・企画力・デザイン力により、国内のみならず北米・欧州・中国・東南アジアにおいても事業を展開しています。

一方、エンジン機能部品メーカーである当社は、自動車産業の最重要課題である地球環境に優しいエンジン造りに貢献するため、世界5極に展開したワールドワイドな生産・販売体制によりグローバルな事業展開をしています。

拡大が予想される自動車のグローバル需要に対応するための戦略において両社のシナジー効果が見込まれると同時に、今般の決定が更なる業容拡大を目指している当社にとって、企業価値の向上に資するものとの判断により、株式会社ファルテックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。

② 株式取得の相手会社の名称

MH Capital Partners II, L.P.

③ 取得した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：株式会社ファルテック

事業内容：自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業

資本金：2,000百万円

④ 株式取得の時期

平成24年4月5日

⑤ 取得した株式数

1,700,000株

⑥ 取得価額

8,207百万円

⑦ 取得後の持分比率

57.39%

⑧ 資金の調達方法

自己資金及び外部借入

(2) アメリカにおける子会社の設立について

① 子会社設立の目的

アメリカにおける自動車用アルミブロックエンジンの生産拡大に伴うシリンダライナ需要増に対応するため、同国に第2のシリンダライナ生産拠点を設立しました。

② 設立した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：TPR Federal-Mogul Tennessee, Inc.

事業内容：自動車エンジン向けシリンダライナの製造販売

資本金：20百万米ドル

③ 設立の時期

平成24年5月1日

④ 取得した株式数

108株

⑤ 取得価額

10百万米ドル

⑥ 持分比率

53.9%

(3) 中国における子会社の設立について

① 子会社設立の目的

中国におけるグループ企業の管理と、日系顧客に対する製品販売を行う会社として、同国に新会社を設立しました。

② 設立した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：帝伯愛爾（天津）企業管理有限公司

事業内容：企業管理サービス、財務管理サービス、技術研究開発、技術譲渡及び技術コンサルティングサービス、従業員の管理。エンジン部品、その他当社製品の卸売り、輸出入。上記製品のアフターサービス及びその他の関連業務

資本金：12百万人民元

③ 設立の時期

平成24年5月10日

④ 出資額

12百万人民元

⑤ 持分比率

100%

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、岐阜工場の建物については定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。
- ④ 環境対策引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 … 外貨建債権、借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 26,280百万円

(2) 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。

T P R工業㈱	385百万円
テーピ興産㈱	745百万円
T P Rサンライト㈱	28百万円
フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	640百万円
Y&Tパワーテック社	875百万円
ユナイテッド ピストンリング社	313百万円
T P RオートパーツMFG. インディア社	589百万円
P T. アシアテックフジサワMFG. インドネシア社	72百万円

合計 3,651百万円

(3) 債権流動化に伴う買戻義務 136百万円

子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受額 1,804百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	5,535百万円
② 短期金銭債務	3,916百万円
③ 長期金銭債権	9百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	7,679百万円
② 仕入高	15,723百万円
③ 販売費及び一般管理費	91百万円
④ 営業取引以外の取引高	1,527百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	615千株	0千株	一千株	615千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	301百万円
未払事業税	70百万円
たな卸資産評価損	170百万円
環境対策引当金	64百万円
退職給付関連未払金	471百万円
退職給付信託	362百万円
役員退職慰労引当金	173百万円
投資有価証券評価損	98百万円
関係会社株式評価損	22百万円
減損損失	52百万円
その他	144百万円

繰延税金資産小計 1,931百万円

評価性引当額 △329百万円

繰延税金資産合計 1,601百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	105百万円
その他有価証券評価差額金	1,588百万円

繰延税金負債合計 1,693百万円

繰延税金資産の純額 △92百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	646	457	188

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 68百万円

1年超 140百万円

合計 209百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 88百万円

減価償却費相当額 76百万円

支払利息相当額 9百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	T P R工業㈱	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	製品の仕入 (注1)	12,420	買掛金	3,475
	テービ興産㈱	所有 直接100%	管轄工事 役員の兼任	債務保証(注2)	745	—	745
	フェデラル・モー グル テービ ライ ナーズ社	所有 間接53.9%	当社よりの技術 支援 役員の兼任	債務保証(注2)	640	—	640
	T P Rベトナム社	所有 直接100%	当社よりの技術 支援、当社製品 の製造 役員の兼任	資金の貸付 (注3)	956	関係会社 短期貸付金	956
	T P Rエンブラ㈱	所有 直接100%	役員の兼任	資金の貸付 (注3)	700	関係会社 短期貸付金	700
関連会社	Y&Tパワーテッ ク社	所有 直接40.0%	当社よりの技術 支援、当社製品 の販売 役員の兼任	債務保証(注2)	875	—	875

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場実勢を勘案して価格交渉の上、取引条件を決定しております。
2. テービ興産㈱、フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社及びY&Tパワーテック社の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
3. T P Rベトナム社、T P Rエンブラ㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間6ヶ月、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 787円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 101円39銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 株式会社ファルテックの株式取得について

① 株式取得の目的

株式会社ファルテックは、自動車メーカー向けに樹脂外装部品、モールディング、サッシュュ、純正用品を設計開発、生産、販売している自動車部品・用品のグローバルメーカーです。自動車部品事業のもの造り力・技術力（樹脂成形技術・金属加工技術・表面処理技術）と、自動車用品事業が持つ様々な商品群・企画力・デザイン力により、国内のみならず北米・欧州・中国・東南アジアにおいても事業を展開しています。

一方、エンジン機能部品メーカーである当社は、自動車産業の最重要課題である地球環境に優しいエンジン造りに貢献するため、世界5極に展開したワールドワイドな生産・販売体制によりグローバルな事業展開をしています。

拡大が予想される自動車のグローバル需要に対応するための戦略において両社のシナジー効果が見込まれると同時に、今般の決定が更なる業容拡大を目指している当社にとって、企業価値の向上に資するものとの判断により、株式会社ファルテックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。

② 株式取得の相手会社の名称

MH Capital Partners II, L.P.

③ 取得した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：株式会社ファルテック

事業内容：自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業

資本金：2,000百万円

④ 株式取得の時期

平成24年4月5日

⑤ 取得した株式数

1,700,000株

⑥ 取得価額

8,207百万円

⑦ 取得後の持分比率

57.39%

⑧ 資金の調達方法

自己資金及び外部借入

(2) アメリカにおける子会社の設立について

① 子会社設立の目的

アメリカにおける自動車用アルミブロックエンジンの生産拡大に伴うシリンダライナ需要増に対応するため、同国に第2のシリンダライナ生産拠点を設立しました。

② 設立した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：TPR Federal-Mogul Tennessee, Inc.

事業内容：自動車エンジン向けシリンダライナの製造販売

資本金：20百万米ドル

③ 設立の時期

平成24年5月1日

④ 取得した株式数

108株

⑤ 取得価額

10百万米ドル

⑥ 持分比率

53.9%

(3) 中国における子会社の設立について

① 子会社設立の目的

中国におけるグループ企業の管理と、日系顧客に対する製品販売を行う会社として、同国に新会社を設立しました。

② 設立した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：帝伯愛爾（天津）企業管理有限公司

事業内容：企業管理サービス、財務管理サービス、技術研究開発、技術譲渡及び技術コンサルティングサービス、従業員の管理。エンジン部品、その他当社製品の卸売り、輸出入。上記製品のアフターサービス及びその他の関連業務

資本金：12百万人民元

③ 設立の時期

平成24年5月10日

④ 出資額

12百万人民元

⑤ 持分比率

100%